

コロナ禍と大阪・関西万博

写真は朝日 2 日夕刊 1 面。2025 年開催予定の大阪・関西万博について、カラー写真付きで伝えている。記事をすこし紹介する。

会場を特徴づけるのは、パビリオンが集まるエリアを取り囲むように設置されるリング状の巨大な大屋根だ。1 周約 2 キロ、幅約 30 メートル、高さ 12 メートル。主要な通路の日よけや雨よけになり、上部を歩くこともできる。一部は海上にせり出し、大阪湾を望める。ただ、大屋根などの整備に伴い会場建設費は当初見込みの 1.5 倍の 1850 億円に膨らむ。国と大阪府・市、経済界で 3 分の 1 ずつ負担することになっており、議会や経済界からは大屋根の必要性や計画のずさんさ、コスト意識に厳しい目が向けられている。



新型コロナウイルスの感染拡大により、参加国の招請活動は遅れている。目標は 150 カ国・25 国際機関だが、9 月末時点で参加を表明しているのは 57 カ国・5 国際機関にとどまる。政府や大阪府、大阪市などはドバイ万博を招請活動のスタート地点と位置づけていた。しかし、新型コロナの影響でドバイ万博の開催は 1 年延期され、今月 1 日となった。日本政府はドバイ万博に「日本館」を出展し、デジタル技術を駆使して日本文化の魅力を発信する。さらに吉村知事や松井市長は、経済界の関係者らと訪問団を結成し、12 月 11 日の「ジャパンデー」に合わせて現地入りする方向で調整。

この記事を読んで疑問に思ったことがある。大阪・関西万博のいまを伝えるのなら、10 月 1 日から公告縦覧されている「環境影響評価準備書」について、なぜ一言も触れないのか。人工島の夢洲を会場として開催する万博なので、環境影響評価など重要ではないと考えているのか。2005 年愛知万博では、環境問題が引き金となって、会場変更に追い込まれた。万博にとって、環境保全は欠かせないテーマのはずだ。「準備書」のなかで、記事と関わりのある 2 点だけ指摘しておく。

まず、会場計画の「目玉」といわれる大屋根である。記事ではコスト面から厳しい目が向けられていると指摘するが、「準備書」には大屋根の環境影響についての指摘はほとんどない。万博後に除去する予定の大屋根は、SDGs の観点からも必要性が問われる。

参加を表明している国や国際機関が少なく、パビリオンがどのように配置されるのか、会場計画で不明なところが多い。会場計画がなま煮えのままで、万博の環境影響評価が適正に実施できるのか。「準備書」の重大な問題点として指摘しておきたい。

万博開催予定の 2025 年 4 月まで、あと 3 年半余り。コロナ禍で万博開催を強行するのなら、環境や経済・財政面などから抜本的な見直し作業が必要ではないだろうか。

(2021 年 10 月 4 日)